

自家用電気工作物保守管理業務委託仕様書

1 委託業務概要

- (1) 委託業務名称 福島県農業総合センター自家用電気工作物保守管理業務委託
- (2) 場 所 福島県農業総合センター
- (3) 委 託 期 間 令和6年4月1日から令和7年3月31日
- (4) 業 務 目 的

福島県農業総合センターの自家用電気工作物について、その機能を常に最善の状態に維持し、また、当事業所の効率的な業務運営を確保するために、関係法規及び以下に定める事項より保安管理業務を行う。

2 業務内容

- (1) 受変電設備の点検に関すること。
- (2) 動力盤、電灯盤の点検に関すること。
- (3) その他必要と認められる立会い、点検、連絡調整及び報告に関すること。

3 保安管理業務対象庁舎

福島県農業総合センター

4 保安管理業務対象設備

別紙1のとおり

5 保安管理業務の実施

- (1) 保安管理業務は、別紙2に定める「自家用電気工作物保守管理業務細目」（以下、「細目」という。）により行うこと。
- (2) 上記細目に定めがなくても、保安管理業務上必要な業務については、誠意を持って行うこと。
- (3) 受託者（以下、「乙」という。）は、平成15年度経済産業省告示第249号第2条の規定に基づき、別紙3に示した、機械器具を所有しているか、又は必要な場合に使用し得る措置を講じていること。
- (4) 業務従事者名簿を提出すること。

この業務従事者名簿には、業務従事者の氏名、生年月日、主任技術者免状の種類及び番号を記載し、主任技術者免状の写しを添付すること。

- (5) 業務の結果、異常を発見した場合は、直ちに適切な処理を行い、障害発生を未然に防止し、委託者（以下、「甲」という。）の担当職員（以下、「担当職員」という。）にその結果を報告すること。また、障害が発生した場合は、直ちに適切な処置を行った

上で、その障害の状況を担当職員に報告すること。

- (6) 業務実施日以外の日において、担当職員が急遽異常を発見し、直ちに適切な処置を行わないと障害発生を防止できない場合、あるいは、すでに障害が発生していて、直ちにその障害を取り除かなければならない場合で、担当職員が業務従事者を直ちに招集するため乙に連絡したときは、乙は遅滞なく業務従事者を派遣させること。
- (7) 業務の結果、修理を要すると認めたときは、その都度遅滞なく担当職員に報告すること。
- (8) 保安管理業務において使用する工具、機械器具及びその他消耗品は、乙の負担とする。
- (9) 乙は、甲の要請があった場合、上記1の(2)の委託場所に業務従事者を2時間以内に到達させることができる体制をとっていること。

6 業務内容の報告

- (1) 業務報告書を、業務終了後速やかに担当職員に作成提出すること。また、必要な期間保存すること。
- (2) 主な報告及び記録の内容は下記のとおりとする。
 - ア 業務の結果
 - イ 異状や障害が生じた場合の結果

7 業務従事者

- (1) 業務従事者は、下記のとおりとする。
 - ア 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号。以下「施行規則」という。）第52条の2の規定に基づき経済産業大臣が認めた以下の者のうちいずれかとする。
 - (ア) 乙が個人事業者の場合、施行規則第53条第3項に規定された「電気管理技術者」である者。
 - (イ) 乙が法人の場合、施行規則第53号第3項に規定された「電気保安法人」の職員である「保安業務従事者」
 - ※ ただし、上記（ア）・（イ）いずれの者についても自家用電気工作物保安管理業務以外の職務を兼務していないこと。
- (2) 業務従事者は、設備の点検等上記2の業務において、必要な教育訓練を終了した技術優秀な者とする。
- (3) 甲は、業務従事者として不適当と認めた者については、乙と協議の上、交代させることができる。
- (4) 乙は、業務従事者が転任や転職等のため、当該委任業務の業務従事者の職を下りる場合には、交代者と十分に引き継ぎを行い、業務に支障のないようにすること。

- (5) 甲が必要であると認めた場合は、乙は、前回の受託業者から業務引継及び次回の受託業者への業務引継を行うこと。これらの業務に要する費用はすべて乙の負担とする。また、これらの引継業務を実施する時期は、甲の判断による。

8 乙の業務

- (1) 乙は緊急の事態に備え、甲の依頼に基づき、速やかに対応できる体制を確保しておかなければならない。
- (2) 乙は上記1の(3)の委託期間中、当該委託業務の他に、乙にとって過重な委託業務を受注することに伴い、甲が必要とする業務従事者が確保できない状況を招いてはならない。

9 法令に関する手続き

乙は、電気事業等関係法令による届出等に変更が生じた場合は、遅滞なく変更の手続きを行うものとする。